



平成17年12月期 決算短信（連結）

平成18年 2月13日

上場会社名 株式会社ノーリツ

コード番号 5943

(URL http://www.noritz.co.jp/)

上場取引所 東大

本社所在都道府県 兵庫県

TEL (078) 391 - 3361

代表者 役職名 代表取締役社長 神崎 茂治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 加部 利明

決算取締役会開催日 平成18年 2月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績（平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 12月期	176,047	2.6	6,949	△ 9.7	8,402	△ 3.9
16年 12月期	171,597	0.9	7,693	△ 4.7	8,740	△ 7.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 12月期	4,273	△ 13.7	86 65	—	4.9	5.6	4.8
16年 12月期	4,950	56.6	98 01	—	5.9	5.8	5.1

(注) ① 持分法投資損益 17年12月期 ー百万円 16年12月期 ー百万円

② 期中平均株式数（連結） 17年12月期 48,877,376株 16年12月期 50,036,333株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 12月期	151,533	89,089	58.8	1,860 92
16年 12月期	148,772	85,779	57.6	1,750 82

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年12月期 47,853,119株 16年12月期 48,967,674株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 12月期	8,080	△ 9,695	△ 3,560	15,887
16年 12月期	5,055	△ 16,268	△ 3,644	21,075

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 ー 社 持分法適用関連会社数 ー 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2 社 （除外） ー 社 持分法（新規） ー 社 （除外） ー 社

2. 18年12月期の連結業績予想（平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	86,500	3,400	1,750
通期	181,500	8,500	4,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 90 円 09 銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株ノーリツ）および子会社33社を中心とする関係会社で構成されており、温水空調関連機器、浴室・厨房関連機器の製造・販売事業、およびこれに付帯する事業を行っており、各製品・部品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

温水空調関連機器は、当社を中心に子会社ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)、大成工業(株)、信和工業(株)、周防金属工業(株)が主に部品類を製造し、当社が製造組立を行っており、また相互に原材料および製品の供給を行っております。

浴室・厨房関連機器は、当社を中心に子会社関東産業(株)が当社のシステムキッチン、洗面化粧台の製品製造を、子会社(株)ハーマンプロ、(株)多田スミスがハーマンブランドの厨房関連機器の製品・部品の製造を行っております。子会社(株)アールビー、エヌアールケイ(株)は当社のシステムバスの製品製造を行っており、主として当社がこれらの製品を販売しております。

これらの住宅設備機器の販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。

子会社(株)エスコアは、主として人材派遣サービスおよび損保代理業を行っております。

子会社(株)ノーリツキャピタルは、主としてグループ会社キャッシュ・マネジメント・サービスを行っております。

子会社ノーリツ住設(株)、(株)ハーマン、(株)ユービック、(株)北野ノーリツ、(株)ライフテックは、当社および(株)ハーマンプロの製品・商品を中心として販売を行っております。

子会社(株)エヌティーエスほか8社は、工事の請負、アフターサービスおよび製品・商品・部品の販売を行っております。

子会社アンカーシステムズ(株)は、ソフトウェアの制作、開発並びに販売を行っております。

子会社上海能率有限公司は、中国で温水機器の製造販売を行っており、現地調達、現地生産、現地販売を主として行っております。

子会社能率電子科技(香港)有限公司は、部品・製品の現地生産、販売を行っております。

子会社ノーリツ アメリカ コーポレーションは、アメリカで温水機器の販売を行っております。

子会社能率香港集团有限公司は、従来あった香港の拠点のすべてを傘下に収めたホールディングカンパニーであります。

子会社能率(上海)住宅設備有限公司は、中国で温水機器の製造を行う会社であります。

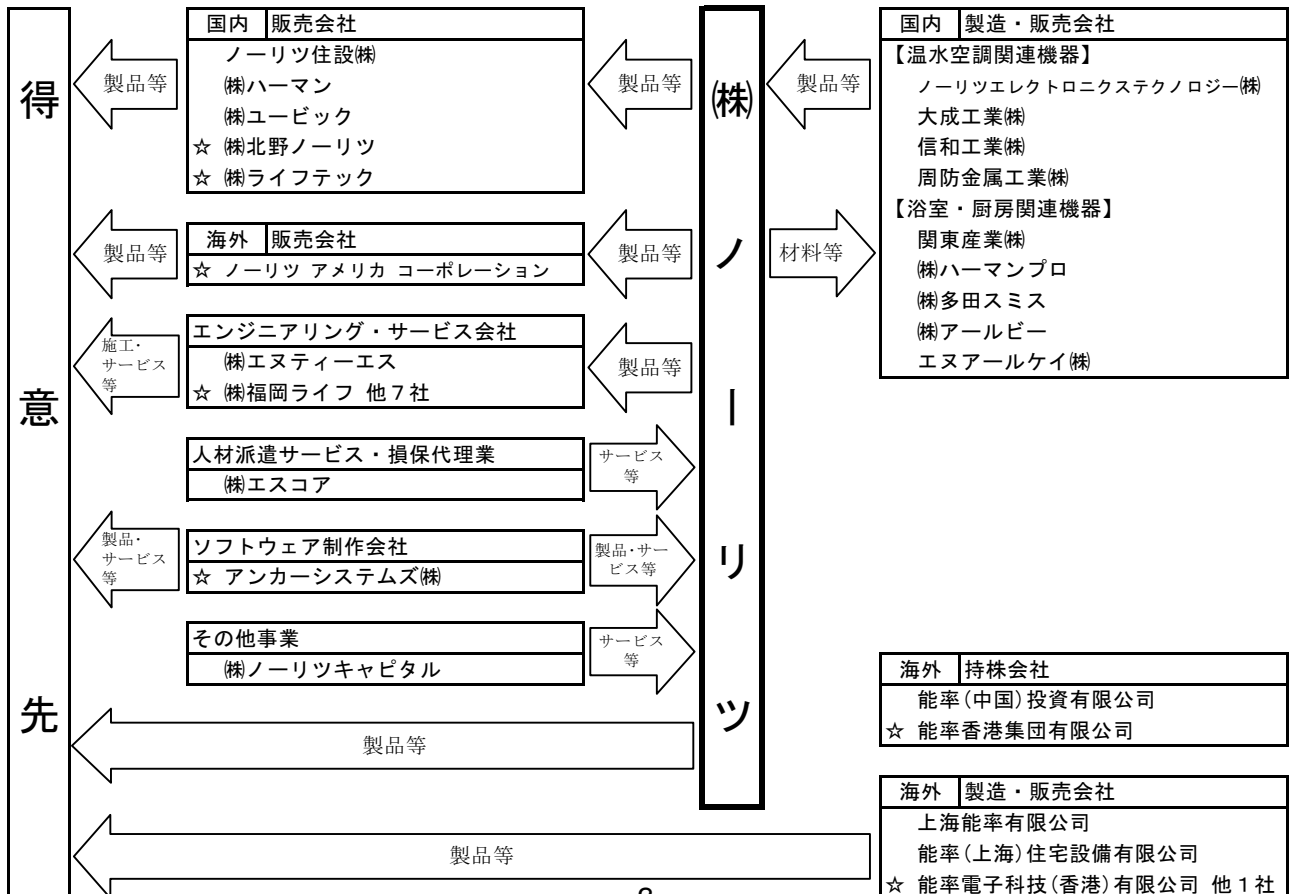
子会社能率(中国)投資有限公司は、中国の生産会社2社の統括管理と温水機器の販売を行う会社であります。

## 〔事業系統図〕

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(無印) 連結子会社

(☆) 非連結子会社



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「お湯と健康、愛とやすらぎ、豊かな暮らしをつくるノーリツ」を企業理念として掲げ、特に顧客視点での経営、顧客視点での製品・サービスの提供、品質の向上に不断の努力を続けます。

当社グループは、その原点である「お湯」を基軸に事業領域を広げ、顧客、株主、社員、社会に対する価値を創造、発展させ、その結果としての企業価値を高めることによって、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元につきまして配当性向35%を目標として、連結業績も勘案した上で配当を決定し実施してまいります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせることでより実質的な株主還元の一層の強化を図っていきたくと考えております。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループが中期的に目標とする経営指標はROE6%で、これに向け、当社グループ全体の競争力、収益力を高めるべく取り組んでまいります。

### (4) 中・長期的経営戦略と課題

#### ①中期経営計画

当社グループでは、企業理念に基づき、経営ビジョンである「湯生活満足企業」を達成すべく、お湯の価値創造を行い、感動していただける製品とサービスにより、暖かく、やすらぎのある生活を提供し、顧客満足度の向上を図っていく企業グループを目指しております。

「創造21計画、第2次中期経営計画」の初年度である当期では、特に事業構造の強化として、技術力強化による既存分野の拡大と新規事業の拡大を図る「ニューバリュー政策」、リフォーム向けの商品開発と販売ネットワークづくりによりリフォーム分野を拡大する「ハウレッシュ政策」、輸出および海外での生産、販売を拡大する「グローバル政策」を3大政策として展開してまいりました。

さらに、顧客価値の向上と企業価値の向上に取り組んでまいります。

#### ②対処すべき課題

イ) 顧客の声を反映した付加価値の高い商品開発と販売に注力し、利益重視の経営をすすめます。

ロ) 環境配慮商品を軸に温水分野、温水システム分野、システムバス分野、厨房分野の拡大を図ります。

ハ) 海外事業の拡大へ向けて、特に中国における平成19年稼働予定の新工場および生産・販売の強化と、米国での営業展開の強化に努めます。

ニ) エネルギー競合や国際基準に対応できる技術開発、商品開発を図ります。

ホ) 原材料の価格上昇に対応できる企業体質の強化を図ります。

ヘ) 公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。

#### ③環境共生への積極的取組

当社グループでは、中期経営計画の中で「環境共生に取組む」ことを掲げ、積極的な環境経営を実行しております。

当社は、すべての国内生産事業所でISO14001を認証取得している他、当社グループ全体を環境経営の範囲として位置付け、環境配慮商品の拡大、CO<sub>2</sub>排出量の削減、有害物質の削減について、具体的な目標を立て推進しております。

これらの中で、当連結会計年度は当社グループにおける有害物質対策推進体制を構築し、有害物質削減に積極的に取り組んでまいりました。また、当社グループの海外拠点におけるISO14001国際統合認証を目標に掲げ、その活動をスタートしました。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレートガバナンスの充実が経営の最重要課題の一つであると認識しており、企業価値の増大に向けて、経営環境、市場の変化の著しい中で経営の健全性、透明性を高め、意思決定の迅速性、経営判断の最適性を図るため、体制を整備し、諸施策を適宜実施していくことが必要と考えております。

② コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用し、監査役会強化のため前連結会計年度より常勤監査役を2名に増員し、うち1名は社外監査役とし監査体制の充実に向けて対応し、監査役は取締役会等重要な会議に出席し、意見を具申するとともに、監査法人、監査室と積極的に意見交換するなど経営監視に努めております。

また、監査室は当社グループでの内部統制機能充実に向けて監査業務に取り組んでおります。

当社は、最高意思決定機関である取締役会を毎月開催し、経営執行に係る重要事項については経営会議にて協議のうえ実施し、それぞれ監査役の意見具申のもと経営判断の迅速化に努めております。また、グループ経営会議を開催し当社グループでの情報の共有化をはかり、グループ経営の意思決定が適切かつ迅速に実施できるよう努めております。

コンプライアンスの充実については、当社グループ各社に倫理担当役員を設置し、引き続き当社グループ全役職員にコンプライアンス研修の補完を行っております。また、平成17年4月には「プライバシーマーク」の認証を取得し、個人情報保護に向けても積極的に取り組んでおります。

会計監査については、あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に商法及び証券取引法に基づく監査を行っております。当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や期中に発生した問題点について情報交換を行い、相互の連携を保っております。当期において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員：井上浩一、松井隆雄

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬等は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬として、300万円であり、その他報酬は300万円であります。

③ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

会社と社外監査役2名との間には、現在特別な利害關係はありません。

(6) その他

平成17年10月

能率(中国)投資有限公司を設立。(中国におけるガス給湯器等の販売、子会社の統括的管理・運営)

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の拡大などに支えられ、景気は緩やかに回復基調をたどりましたが、一方で、原油高の長期化や素材価格の値上がりなどの懸念材料が残されており、景気の先行きについては決して楽観できない状況となっております。

当業界におきましては、新設住宅着工数は集合住宅を中心に前年比増加傾向にありますが、需要全体では低迷し、また電化の伸長に加え価格競争がより一層激化するなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは新たに策定しました「創造21計画、第2次中期経営計画」をスタートさせ、お客様の声を反映した付加価値の高い商品開発、リフォーム向けの営業体制強化、海外営業拠点の整備など、「ニューバリュー政策」「ハウレッシュ政策」「グローバル政策」の3大政策について具体的展開を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,760億47百万円（前年比2.6%増）となりましたが、販売価格の下落に加え、広告宣伝費、技術研究費など先行投資費用およびアフターサービス費用の増加により、営業利益は69億49百万円（同9.7%減）、経常利益は84億2百万円（同3.9%減）、当期純利益は42億73百万円（同13.7%減）となりました。

主要事業別の状況は、次の通りであります。

##### ①温水空調関連機器

国内では、高効率ガスふろ給湯器「ユコアGTシリーズ」、業務用ガス給湯器、コージェネ型給湯器「エコウィル」が順調に売上を伸ばしました。また石油給湯機もOEM販売の拡大により引き続き好調を持続しております。一方、海外では中国、米国でのガス給湯器の販売が着実に伸び売上拡大に寄与しました。その結果、売上高は1,105億22百万円（前年比2.3%増）となりました。

##### ②浴室・厨房関連機器

普及タイプのシステムバス「JUBシリーズ」、洗面化粧台「シャンピーヌS」が販売台数を伸ばし、またハイクラスのガラストップビルトインコンロ「Sブリンク」も順調に売上を拡大させました。その結果、売上高は445億91百万円（同0.2%増）となりました。

##### ③サービス事業

外注工事、修理サービス関係の売上高は168億76百万円（同4.3%増）となりました。これは、主にアフターサービス部品の売上増加によるものであります。

##### ④その他事業

エレクトロニクス関連部品の販売が好調で、売上高は40億56百万円（同38.2%増）となりました。

#### (2) 当期の利益配分

当期の配当につきましては、株主への利益還元強化の観点から、中間配当として1株当たり14円（前期中間配当比同額）を実施いたしました。また、期末配当も同額として、年間配当を28円（前期比同額）とさせていただきます。定時株主総会に提案の予定であります。

### (3) 財政状態

#### 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、158億87百万円と前連結会計年度と比べ51億87百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、80億80百万円（前年同期比30億24百万円増）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益76億94百万円、減価償却費56億42百万円、退職給付引当金の減少額10億75百万円及び売上債権の増加額16億38百万円及び仕入債務の増加額13億65百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、96億95百万円（同65億72百万円減）となりました。これは主として定期預金の純払出額9億98百万円、有価証券の取得・売却による純支出54億64百万円、有形固定資産の取得による支出51億15百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、35億60百万円（同84百万円減）となりました。これは主として配当金の支払による支出13億69百万円、自己株式の取得による支出21億79百万円等であります。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
自己資本比率(%)	53.9	57.6	58.8
時価ベースの自己資本比率(%)	48.6	52.7	61.6
債務償還年数(年)	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	197.6	76.3	100.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (4) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国、中国経済の先行きや為替、原油価格の動向など不安定要素はあるものの、景気は引き続き回復基調をたどるものと思われれます。

当業界におきましては、需要の減少が見込まれる中、引き続き電化の伸長と価格競争が継続するものと予想され、これまで以上に厳しい経営環境となるものと思われれます。

このような状況のもと、当社は顧客ニーズに合った新商品の市場投入、リフォーム需要開拓のための販売ネットワークの整備、海外における販売、サービス網の充実など売上拡大に向けた活動を積極的に展開してまいります。一方、収益体質強化に向け製造原価の低減、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成18年度の通期見通しは、売上高は1,815億円（前期比3.1%増）、営業利益75億円（同7.9%増）、経常利益85億円（同1.2%増）、当期純利益43億50百万円（同1.8%増）を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		増減金額 (△減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	87,777	59.0	87,063	57.5	△714
現金及び預金	19,667		18,979		△688
受取手形及び売掛金	49,937		51,889		1,952
有価証券	2,828		3,185		357
たな卸資産	7,421		8,237		816
繰延税金資産	719		830		111
その他	7,588		4,332		△3,256
貸倒引当金	△385		△390		△5
固定資産	60,995	41.0	64,469	42.5	3,474
有形固定資産	30,460	20.5	29,996	19.8	△464
建物及び構築物	9,884		10,010		126
機械装置及び運搬具	4,205		4,050		△155
土地	10,618		10,513		△105
建設仮勘定	344		382		38
その他	5,407		5,040		△367
無形固定資産	2,817	1.9	3,035	2.0	218
投資その他の資産	27,717	18.6	31,438	20.7	3,721
投資有価証券	18,201		25,536		7,335
長期貸付金	258		290		32
繰延税金資産	4,221		1,965		△2,256
その他	5,541		3,986		△1,555
貸倒引当金	△504		△341		163
資産合計	148,772	100.0	151,533	100.0	2,761

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		増減金額 (△減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	44,717	30.1	46,135	30.4	1,418
支払手形及び買掛金	33,491		34,995		1,504
短期借入金	462		540		78
未払金	5,133		4,533		△600
未払法人税等	1,037		1,642		605
未払消費税等	383		387		4
未払費用	1,823		1,719		△104
賞与引当金	748		789		41
製品保証引当金	299		310		11
その他	1,337		1,216		△121
固定負債	16,523	11.1	14,552	9.6	△1,971
繰延税金負債	293		314		21
退職給付引当金	10,928		9,853		△1,075
役員退職慰労引当金	932		532		△400
連結調整勘定	359		218		△141
その他	4,009		3,633		△376
負債合計	61,241	41.2	60,688	40.0	△553
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,752	1.2	1,755	1.2	3
(資本の部)					
資本金	20,167	13.5	20,167	13.3	—
資本剰余金	22,956	15.4	22,956	15.1	—
利益剰余金	44,659	30.0	47,514	31.4	2,855
その他有価証券評価差額金	921	0.6	3,249	2.1	2,328
為替換算調整勘定	△66	△0.0	238	0.2	304
自己株式	△2,859	△1.9	△5,038	△3.3	△2,179
資本合計	85,779	57.6	89,089	58.8	3,310
負債、少数株主持分及び資本合計	148,772	100.0	151,533	100.0	2,761



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕		増減 (△減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	171,597	100.0	176,047	100.0	4,450	2.6
売 上 原 価	118,942	69.3	122,698	69.7	3,756	3.2
売上総利益	52,654	30.7	53,349	30.3	695	1.3
販売費及び一般管理費	44,960	26.2	46,400	26.4	1,440	3.2
営業利益	7,693	4.5	6,949	3.9	△744	△9.7
営業外収益	1,599	0.9	1,868	1.1	269	16.8
受取利息及び受取配当金	192		265		73	
そ の 他	1,407		1,602		195	
営業外費用	552	0.3	414	0.2	△138	△25.0
支払利息	65		80		15	
そ の 他	486		334		△152	
経常利益	8,740	5.1	8,402	4.8	△338	△3.9
特別利益	615	0.3	4	0.0	△611	△99.3
企業年金制度移行益	612		—		△612	
固定資産売却益	3		4		1	
特別損失	412	0.2	712	0.4	300	72.8
固定資産処分損	376		691		315	
投資有価証券評価損	16		—		△16	
ゴルフ会員権評価損	19		1		△18	
減損損失	—		19		19	
税金等調整前当期純利益	8,944	5.2	7,694	4.4	△1,250	△14.0
法人税、住民税及び事業税	2,716	1.6	2,737	1.6	21	0.8
法人税等調整額	1,098	0.6	566	0.3	△532	△48.5
少数株主利益	179	0.1	116	0.1	△63	△35.2
当期純利益	4,950	2.9	4,273	2.4	△677	△13.7

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	増減金額 (△減少)
	金 額	金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
1. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	22,956	22,956	—
2. 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	22,956	22,956	—
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
1. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	40,802	44,659	3,857
2. 利 益 剰 余 金 増 加 高	5,032	4,273	△759
連結子会社増加による増加高	82	—	△82
当 期 純 利 益	4,950	4,273	△677
3. 利 益 剰 余 金 減 少 高	1,176	1,417	241
配 当 金	1,127	1,371	244
役 員 賞 与	48	46	△2
4. 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	44,659	47,514	2,855

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,944	7,694
減価償却費	5,598	5,642
減損損失	—	19
受取利息及び受取配当金	△192	△265
支払利息	65	80
有価証券評価損	16	2
固定資産処分損	376	691
固定資産売却益	△3	△4
売上債権の増加額	△1,250	△1,638
たな卸資産の増加額(減少額)	945	△713
貸倒引当金の増加額(減少額)	241	△159
仕入債務の増加額(減少額)	△4,642	1,365
退職給付引当金の減少額	△3,338	△1,075
その他の他	1,529	△1,361
小計	8,291	10,278
利息及び配当金の受取額	187	256
利息の支払額	△66	△80
法人税等の支払額	△3,357	△2,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,055	8,080
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,570	△2,001
定期預金の払戻による収入	60	3,000
有価証券の取得による支出	△10,439	△6,923
有価証券の売却による収入	3,536	1,458
有形固定資産の取得による支出	△4,752	△5,115
有形固定資産の売却による収入	135	49
貸付けによる支出	△736	△6
貸付金の回収による収入	136	138
その他の他	△638	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,268	△9,695
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純返済額	△584	△3
自己株式取得による支出	△1,924	△2,179
親会社による配当金の支払額	△1,125	△1,369
少数株主への配当金支払額	△10	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,644	△3,560
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△11
V 現金及び現金同等物の減少額	△14,865	△5,187
VI 現金及び現金同等物の期首残高	35,872	21,075
VII 非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	68	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	21,075	15,887

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社                  (株)エヌティーエス                  ノーリツ住設(株)                  (株)ノーリツキャピタル                  大成工業(株)                  信和工業(株)                  関東産業(株)                  (株)ハーマンプロ                  (株)多田スミス                  周防金属工業(株)                  (株)エスコア                  (株)アールビー                  上海能率有限公司                  (株)ハーマン                  ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)                  エヌアールケイ(株)                  (株)ユービック</p> <p>従来、非連結子会社であったエヌアールケイ(株)、(株)ユービックは連結財務諸表上、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 17社                  ノーリツ アメリカ コーポレーションほか16社                  (連結の範囲から除いた理由)                  非連結子会社17社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。                  なお、能率(上海)住宅設備有限公司他2社は、当連結会計年度に新規設立したものであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社                  (株)エヌティーエス                  ノーリツ住設(株)                  (株)ノーリツキャピタル                  大成工業(株)                  信和工業(株)                  関東産業(株)                  (株)ハーマンプロ                  (株)多田スミス                  周防金属工業(株)                  (株)エスコア                  (株)アールビー                  上海能率有限公司                  (株)ハーマン                  ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)                  エヌアールケイ(株)                  (株)ユービック                  能率(中国)投資有限公司                  能率(上海)住宅設備有限公司</p> <p>能率(中国)投資有限公司は当連結会計年度に新規設立し、連結子会社となりました。                  また、従来、非連結子会社であった能率(上海)住宅設備有限公司は連結財務諸表上、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 15社                  ノーリツ アメリカ コーポレーションほか14社                  (連結の範囲から除いた理由)                  非連結子会社15社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>当連結会計年度末において、該当する会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない(株)北野ノーリツほか非連結子会社16社及び(株)有明ほか関連会社6社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>当連結会計年度末において、該当する会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない(株)北野ノーリツほか非連結子会社14社及び(株)有明ほか関連会社9社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>商品・貯蔵品 当社は移動平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。</p> <p>原材料 当社は総平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。 （会計処理の変更） 当社の原材料の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、原価計算制度の見直しに伴い、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び運搬具	4年～15年	工具器具備品	2年～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・貯蔵品 同左</p> <p>原材料 当社は総平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	5年～50年						
機械装置及び運搬具	4年～15年						
工具器具備品	2年～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は、製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い特別利益として612百万円計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。 ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生した年度の損益として処理しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が19百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当連結会計年度から投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は13百万円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が240百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																
1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,888 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 64,149 百万円																
2. 担保提供資産 下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。	2. 担保提供資産 下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,129</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,778</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (百万円)	建物	2,129	土地	648	合計	2,778	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,753</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (百万円)	建物	2,104	土地	648	合計	2,753
資産の種類	金額 (百万円)																
建物	2,129																
土地	648																
合計	2,778																
資産の種類	金額 (百万円)																
建物	2,104																
土地	648																
合計	2,753																
3. 保証債務 630 百万円	3. 保証債務 603 百万円																
4. 受取手形裏書譲渡高 5 百万円	4. 受取手形裏書譲渡高 0 百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
—————	<p>1. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (当社2物件)</td> <td>土地</td> <td>静岡県及び 大分県</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。その結果、一部の遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県及び 大分県	19
用途	種類	場所	金額 (百万円)						
遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県及び 大分県	19						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 19,667 百万円	現金及び預金勘定 18,979 百万円
有価証券勘定 2,828	有価証券勘定 3,185
その他流動資産(信託受益権) 3,500	
計 25,996	計 22,165
預入期間が3か月を超える定期 預金 $\Delta$ 4,093	預入期間が3か月を超える定期 預金 $\Delta$ 3,094
株式及び償還期間が3か月を超 える債券等 $\Delta$ 827	株式及び償還期間が3か月を超 える債券等 $\Delta$ 3,182
現金及び現金同等物 21,075	現金及び現金同等物 15,887

(リース取引に関する事項)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>771</td> <td>350</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,156</td> <td>894</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>227</td> <td>161</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,155</td> <td>1,406</td> <td>749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>319 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>429 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>749 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>477 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>477 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	771	350	421	工具器具備品	1,156	894	262	ソフトウェア	227	161	65	合計	2,155	1,406	749	1年以内	319 百万円	1年超	429 百万円	合計	749 百万円	支払リース料	477 百万円	減価償却費相当額	477 百万円	未経過リース料		1年以内	1 百万円	1年超	0 百万円	合計	1 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>751</td> <td>443</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>797</td> <td>557</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>169</td> <td>122</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,718</td> <td>1,123</td> <td>594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>218 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>376 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>335 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>335 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－ 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	751	443	307	工具器具備品	797	557	239	ソフトウェア	169	122	46	合計	1,718	1,123	594	1年以内	218 百万円	1年超	376 百万円	合計	594 百万円	支払リース料	335 百万円	減価償却費相当額	335 百万円	未経過リース料		1年以内	0 百万円	1年超	－ 百万円	合計	0 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	771	350	421																																																																										
工具器具備品	1,156	894	262																																																																										
ソフトウェア	227	161	65																																																																										
合計	2,155	1,406	749																																																																										
1年以内	319 百万円																																																																												
1年超	429 百万円																																																																												
合計	749 百万円																																																																												
支払リース料	477 百万円																																																																												
減価償却費相当額	477 百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	1 百万円																																																																												
1年超	0 百万円																																																																												
合計	1 百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	751	443	307																																																																										
工具器具備品	797	557	239																																																																										
ソフトウェア	169	122	46																																																																										
合計	1,718	1,123	594																																																																										
1年以内	218 百万円																																																																												
1年超	376 百万円																																																																												
合計	594 百万円																																																																												
支払リース料	335 百万円																																																																												
減価償却費相当額	335 百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	0 百万円																																																																												
1年超	－ 百万円																																																																												
合計	0 百万円																																																																												

## 5. セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社の事業内容は、温水機器、浴室・厨房機器等の湯まわり住宅設備機器の製造および販売であり、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 6. 販売の状況

### (1) 販売実績

品目別販売実績

(単位:百万円、端数切捨て)

品目	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
温水・空調関連機器	107,999	63.0%	110,522	62.8%
浴室・厨房関連機器	44,486	25.9	44,591	25.3
サービス事業	16,176	9.4	16,876	9.6
その他事業	2,935	1.7	4,056	2.3
合計	171,597	100.0	176,047	100.0

注1. 上記の金額には、消費税が含まれておりません。

注2. 各品目別販売実績の主な内訳は次のとおりであります。

品目	主要製品
温水・空調関連機器	ガス温水関連機器(ガスふろ給湯器、ガス給湯器、ガスふろがま、ガス温水暖房機) オイル・空調関連機器(石油ふろ給湯機、石油給湯機、石油温水暖房機、 太陽熱温水機器、エアコン、暖房端末機器)
浴室・厨房関連機器	浴室関連機器(システムバス、浴槽、温水洗浄便座、サウナ、ろ過システム) 厨房関連機器(システムキッチン、洗面化粧台、コンロ、食器洗浄乾燥器、 小型湯沸器)
サービス事業	外注工事関連、メンテナンスリース販売、修理サービス等
その他事業	コンポーネント事業関連部品(エレク外販部品等)、PC事業他新規事業

## 7. 有価証券の時価等

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円、端数切捨て)

	種 類	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		
		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	5,016	5,025	9	5,508	5,512	3
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	5,016	5,025	9	5,508	5,512	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3,518	3,515	△ 2	4,513	4,497	△ 16
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	3,518	3,515	△ 2	4,513	4,497	△ 16
合 計		8,534	8,541	7	10,022	10,009	△ 12

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、端数切捨て)

	種 類	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,166	5,884	1,717	9,240	14,829	5,588
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	2,062	2,095	33	1,926	1,944	18
	③ その他	661	685	23	—	—	—
	(3) その他	35	38	3	10	25	15
	小 計	6,925	8,704	1,778	11,177	16,799	5,621
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	456	428	△ 28	27	25	△ 1
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	500	444	△ 55	500	496	△ 3
	(3) その他	250	177	△ 72	221	171	△ 49
	小 計	1,206	1,049	△ 157	748	694	△ 54
合 計		8,132	9,754	1,621	11,926	17,493	5,566

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円、端数切捨て)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日至平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自平成17年1月1日至平成17年12月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
32,678	52	109	792	38	3

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式		
① 非上場株式	538	1,024
(2) その他有価証券		
① 非上場株式	150	164
② 追加型公社債投資信託の受益証券	52	2
③ 投資事業有限責任組合への出資	—	13
④ コマーシャル・ペーパー	1,999	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券								
① 国債・地方債等	500	8,000	—	—	2,000	8,000	—	—
② 社債	118	1,900	—	—	1,000	900	—	—
③ その他	—	700	—	500	—	—	—	500
(2) その他								
投資信託	—	12	—	—	—	25	—	—
合計	618	10,612	—	500	3,000	8,925	—	500

## 8. 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円、端数切捨て)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,921</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,791</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△ 219</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,572</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,647</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目を含んでおります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円、端数切捨て)</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">719</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,221</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 293</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	(繰延税金資産)		未払事業税	97	有価証券評価損	239	退職給付引当金	3,921	貸倒引当金	389	役員退職慰労引当金	347	繰越欠損金	245	その他	553	繰延税金資産小計	5,791	評価性引当金	△ 219	繰延税金資産合計	5,572	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	632	土地	293	繰延税金負債合計	925	繰延税金資産の純額	4,647	流動資産－繰延税金資産	719	固定資産－繰延税金資産	4,221	固定負債－繰延税金負債	△ 293	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円、端数切捨て)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,705</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,437</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△ 377</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,060</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,265</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,580</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,479</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目を含んでおります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円、端数切捨て)</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">830</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 1</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,965</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 314</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">△ 0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		未払事業税	178	有価証券評価損	110	退職給付引当金	3,705	貸倒引当金	302	役員退職慰労引当金	216	繰越欠損金	309	その他	615	繰延税金資産小計	5,437	評価性引当金	△ 377	繰延税金資産合計	5,060	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	2,265	土地	314	繰延税金負債合計	2,580	繰延税金資産の純額	2,479	流動資産－繰延税金資産	830	流動負債－繰延税金負債	△ 1	固定資産－繰延税金資産	1,965	固定負債－繰延税金負債	△ 314	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△ 0.3	住民税均等割等	1.7	連結調整勘定償却	△ 0.6	その他	△ 0.7	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	42.9
(繰延税金資産)																																																																																													
未払事業税	97																																																																																												
有価証券評価損	239																																																																																												
退職給付引当金	3,921																																																																																												
貸倒引当金	389																																																																																												
役員退職慰労引当金	347																																																																																												
繰越欠損金	245																																																																																												
その他	553																																																																																												
繰延税金資産小計	5,791																																																																																												
評価性引当金	△ 219																																																																																												
繰延税金資産合計	5,572																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
その他有価証券評価差額金	632																																																																																												
土地	293																																																																																												
繰延税金負債合計	925																																																																																												
繰延税金資産の純額	4,647																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	719																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	4,221																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△ 293																																																																																												
(繰延税金資産)																																																																																													
未払事業税	178																																																																																												
有価証券評価損	110																																																																																												
退職給付引当金	3,705																																																																																												
貸倒引当金	302																																																																																												
役員退職慰労引当金	216																																																																																												
繰越欠損金	309																																																																																												
その他	615																																																																																												
繰延税金資産小計	5,437																																																																																												
評価性引当金	△ 377																																																																																												
繰延税金資産合計	5,060																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
その他有価証券評価差額金	2,265																																																																																												
土地	314																																																																																												
繰延税金負債合計	2,580																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,479																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	830																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	△ 1																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	1,965																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△ 314																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7																																																																																												
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.1																																																																																												
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△ 0.3																																																																																												
住民税均等割等	1.7																																																																																												
連結調整勘定償却	△ 0.6																																																																																												
その他	△ 0.7																																																																																												
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	42.9																																																																																												

## 9. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、主として税制適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を併用して運用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない加算金を支払う場合があります。

なお、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。また、連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、主として簡便法を採用しております。

### 2. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.3%	2.3%
③ 期待運用収益率	2.3%	2.3%
④ 過去勤務債務の処理年数	3年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理しております。）	3年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理しております。）
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

## 10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 11. 関連当事者との取引

該当事項はありません。